

リスク管理

一般に情報システム投資を行う際には事前に投資効果を算出し、何らかの基準により投資可否を検討した上で実行に移す企業が多い。実際に経済産業省が毎年実施している「情報処理実態調査」の最新の結果でも、回答企業の3分の1程度の企業は何らかの評価基準を設けてIT投資の評価を実施している。

◇ ただし情報システム構

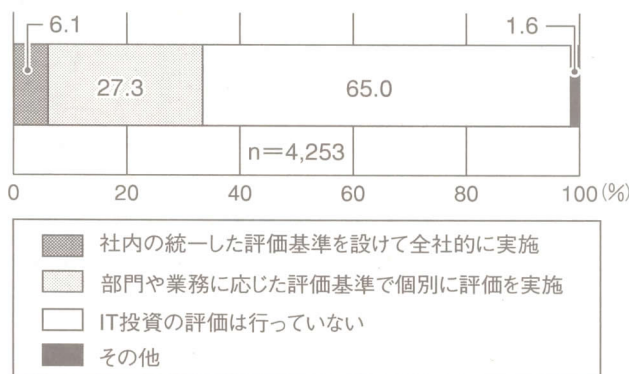
築(投資)後に投資効果を検証する企業は非常に少ないのではないだろうか。適切なタイミングで投資後の検証を行わない場合、結果的に完成した情報システムが当初想定したような効果が上げられず、情報システムが不良資産化するリスクが非常に高いと考える。投資可否を判断する投

リスクマネジメント

ABC

IT投資評価

IT投資評価の実施状況



出典:情報処理実態調査 平成17年調査関係資料(平成18年9月25日公表)

事前・事後の検証重要

資前の審議時に、案件担当者はその投資案件を決めるために効果を大きく見積もるケースが少なくない。実例としてインフラ周辺のリプレースを

ただで、売り上げが向上するといったような投資効果を計上しているケースも見受けられる。ただし、一旦、投資が認められてしまつと情報シ

ステムの構築それ自体が目的となり、本来の「投資効果を出す」という部分に意識が行かなくなる場合が多い。結果、情報システムが完成しただけで、案件自体があたかも完了したように安心してしまつ。

経営者は投資審議の段階から社内でも活用可能な投資評価手法や指標を導入し、案件担当者が提示する効果の信憑性を見抜くことが必要である。一旦、効果を出すと決めたIT投資についてはシステム稼働後の状況を注意深く確認し、事後検証も行う必要がある。

【代表的な投資評価手法・指標】
・バランス・スコア・カード(財務、顧客、内部

業務プロセス、学習と成長の各項目を基準にした価値算出)
・会計指標(ROI)投資収益率、IRR)内部収益率、NPV)正味現在価値による投資に対する効果算定など)
・予算管理(売上高対比によるIT投資予算管理など)

近年では情報システム関連費用が企業の財務諸表に大きく影響を与えるケースも少なくない。無駄な情報システム投資を繰り返し、不良資産化した多数の情報システムを抱えるリスクを回避するためにも、情報システム

(日本総合研究所)